

# 激動する世界経済、日本企業の課題と対応策

産業評論家

進藤産業研究所 代表 進藤 勇治

司会 ただいまより、午後の部の後半の特別講演を始めさせていただきます。本日は、産業評論家で進藤産業研究所代表の、進藤勇治様をお招きしております。ご講演に先立ちまして、進藤様のプロフィールを、簡単にご紹介させていただきます。

進藤様は、1976年に東京大学大学院修士課程を修了後、通商産業省に入省されました。その後、マサチューセッツ工科大学客員研究員、通商産業省工業技術院国際研究協力企画官、東京大学特任教授等を歴任されました。2010年より、現職である進藤産業研究所代表を務められ、講演会講師や企業のコンサルタント等に従事されております。

本日は、「激動する世界経済、日本企業の課題と対応策」と題して、お話しいただきます。われわれアクチュアリーも大きな影響を受ける世界経済の動向について、進藤様より、興味深いお話が聞けるものと思います。それでは、進藤様にご登壇いただきます。拍手でお迎えください。

進藤 皆さん、こんにちは。今、ご紹介いただきました、講師の進藤です。本日は、よろしく願いいたします。

## 1. トランプ政権の基本政策

では、早速、今日頂戴しました講演タイトルに沿って、お話を申し上げたいと思います。

最初に日本とアメリカのお話から入っていきたいと思いますが、昨年の11月に大統領選挙がありまして、アメリカでは共和党のトランプ大統領が当選しました。そこで、アメリカの共和党、また、トランプ政権の基本政策を考える最初の項目としまして、アメリカ共和党の基本政策というものを考えてみたいと思います。ここでは、アメリカの二大政党である共和党と民主党の政策を比較することによって、共和党の政策の特色を考えてみたいと思います。

まず1項目ですけれども、基本スタンスとしまして、共和党は小さな政府を目指し、民主党は大きな政府を目指すということです。この小さな政府と大きな政府は、日本で考える考え方と少し異なっています。それは重要なことだと思います。日本が考える小さな政府は、アメリカ、もしくはアメリカも含めた他の外国が考える小さな政府と、定義、現状、実情は違うのではないかと思います。共和党が伝統的に目指す小さな政府とは、分かりやすい言葉で言えば、国は余計なことはしない、国防と国内の治安がしっかり保たれていれば、それで十分だという、そのような国家を目指すわけです。ですから、それほど税金はかかりません。大企業や裕福な人から、あまり税金を取る必要もないということになります。

それに対して民主党は、大きな政府。これは、大企業や富裕層からしっかり税金を取って、それを恵まれない人々に社会保障などでしっかり使っていくという考えです。日本は、減税するということが、むしろ恵まれない人々のためになると思われていますが、個人であれ、法人であれ、課税の累進性は多かれ少なかれありますから、結果的にしっかり税金を取るということは、恵まれない人々にそれが行き渡るわ

けです。そのあたりが、日本社会は少し混乱しているのではないかと、私は時々思っております。

さて、その他の項目を対比していきます。国家的な社会保障は、民主党は積極的ですが、共和党は消極的です。外交では、民主党に対して共和党は、伝統的に強い米国を目指しております。経済政策では、共和党は大企業に対しては自由で、規制を緩和して、大企業が活動しやすいようにします。逆に民主党は、大企業に対して関与・規制をしていって、むしろ低所得者層の社会生活などを守っていこうという考えです。支持者層につきましては、共和党は白人中年男性、富裕層、農業、軍需産業等の方々です。対して民主党の場合は、有色人種、移民の方々、労働者の方々、低所得者層の方々等が支持しているところ

です。さて、トランプ大統領の選挙中、もしくは当選後も含めてですが、基本政策を書いておきました。ここで一つ言っておきますが、トランプ大統領は、大統領選挙の時から、票を集めるために、各方面においしいところをどんどん与えて、「あめとむち」のあめを与えすぎたのではないかと思います。財政を一つ取ってみても、選挙中にヒラリー・クリントン候補が、民主党はどちらかというと富裕層に対して厳しいのではないかということでしたが、それに対抗するために富裕層の減税をすれば、トランプ候補も負けじと「私も富裕層の減税もします」と。さらにトランプ候補は、大企業の減税もする、中間層の減税もすると言って、結局は全て減税すると言ってしまっているわけです。これは事実です。冷静に考えると、国の財政はどうなるのだろうと心配されると思うのですが、これからどうなるのか心配なところ

です。また、個々の経済政策をここに挙げておきましたけれども、一つ一つを取ってみると、ある政策はドル高に、ある政策はドル安になど、経済の指標で見たときに、政策はまちまちです。これも、一にも二にも選挙に勝つための作戦だったのではないかと思います。しかし、残念ながら、選挙で言ったことをそのまま当選後も続けているところが、いろいろと矛盾を多く含んでいるところがございます。

メキシコとの国境に壁を造ると3兆円も4兆円もかかると言っています。アメリカ政府が造って、そのお金はメキシコ政府に支払わせると言っておりますが、メキシコ政府は「払わない」とはっきり言っております。そもそも、ホワイトハウスの周りにフェンスを造るのであれば、大統領の行政の裁量で決められますが、3兆円、4兆円の出費をすればとなると議会の承認が必要です。それを「造る」と言ってしまうところが、行政府の限界を認識していなかったのではないかと感じます。それに限らず、矛盾を感じる政策がたくさんありますが、全て言っていると時間がかかりますので、次に進めさせていただきます。

## 2. 株価・為替レートの動向と世界経済

トランプ大統領は、昨年11月8日に当選しました。アメリカの株価の動向ですが、実際に今もそうですが、ダウ平均でいきますと史上最高値を更新し続けており、絶好調でございます。大統領当選後に上がり続けているということです。トランプ大統領は、「私が大統領になったから、株も上がってます」と言っておりますが、皆さんご存じのとおり、アメリカの経済はオバマ大統領の2期目からある意味では絶好調で、いろいろな経済指標をとっても過去にないような感じで突き進んできたところです。むしろ大統領選挙が近づいて、どちらが大統領になるかということを業界がじっと見定めていて、トランプ大統領が当選したことを機に上がり出したのであって、たとえヒラリー・クリントンが当選していても、やはり上がったのではないかとされているところ

です。日本の株価ですが、アメリカの大統領が当選した直後は、少し混乱があって予想外の結果ですから株価が下がったりしましたが、その後は上がりました。長く2万円を少し下るようなところで推移していたのですが、最近ぐんぐんと上がって、二十何年ぶりの高値と、非常に日本の株価も好調なところ

日本の株価とアメリカの株価は、別にアメリカに限らず、世界の株価は近年では連動性があるといひましようか、連動しておりますから、アメリカの株価がぐんぐん上がったときに、日本は出足が悪かったですが、いずれ上がるということは大方の人が予測していたのではないかと思います。

それから、為替レートですけれども、11月に大統領が当選したあと、円安が進みました。ドルと円で言えばドル高になりますが、一旦上がったあと、今は落ち着いて、百十数円台で推移していたわけです。世間ではこれを円安と呼んでおりますが、私は、「円普通」ではないかと思っております。かつて1ドルが70円台ということがありましたから、確かにあれは円高でしたが、今はアメリカも日本も欧州もそれなりに景気はいいですから、そのような状態での百十数円は、ちょうど収まりどころかな、「円普通」と呼んだ方が分かりやすいかなとは思っております。これは、あくまでも私の造語でございます。

さて、今後の日本経済を考える場合に、トランプ大統領のTPP離脱などに見られるような経済政策と直面していかなければいけません。ここで、自由貿易とは何かということ、少し整理しておきたいと思ひます。国際社会において、それぞれの国が相対的に割安で生産できるものを互いに多く生産して輸出し合うことで、互いの国家において生産する場合よりもコストを削減することを目的として行われます。これが国際分業でありまして、この国際分業は、世界の経済構成を得るということに一つの重要な役割を果たしているわけです。日本は、工業技術が発達しているということから、工業製品は優れており、工業製品を海外に輸出するという形での国際分業が行われてきたところです。

自由貿易と経済厚生ですけれども、経済厚生は経済的な最大多数の最大幸福を得ることですから、これを世界的に得るためには国際分業が重要でひす。そして、自由貿易の推進は、結果的には各国の経済厚生の達成を目指すものです。要するに自由貿易の推進は、TPPもその一つですけれども、世界が共に発展していこうというところにあるわけです。

戦後、国際社会は自由貿易の推進に努めてきました。それを振り返ってみたいと思ひます。まず、1929年の世界恐慌がありました。このあと、米国も含めてヨーロッパ諸国は、イギリスもフランスもそうですけれども、自分の国と植民地で保護貿易政策を取りました。そうなりますと、当時ほとんど世界に植民地を持っていなかったドイツや日本は、困ってしまうわけです。第2次世界大戦後、なぜあのような大戦が起きたのかということ、振り返ったときに、世界恐慌のあとで世界が保護貿易主義に陥ったことが、主要な原因の一つであると反省したわけです。それを克服するために、戦後は、世界で大きな平和を得るための流れがあります。一つは、国連です。国連においては、軍事的な平和を達成する、そして、TPPで見られるような、もちろん世界貿易機関も作られておりますけれども、自由貿易を推進すること。この二つが、国際社会が本当に努力して、これまでやってきたわけです。

次に、「ドル高・ドル安政策と米国」ということで見てみたいと思ひます。今回トランプ大統領は、日本の円安政策について、常に日本政府が関与しているという形でいろいろと懸念を表明しておりますけれども、米国にとって政策はドル高か、ドル安か、結局は二つに一つの選択になってきます。分かりやすい表現をしますと、製造業を重視するのであれば、ドル安にする。金融投資を重視するのであれば、ドル高にする。ドル高にすると、世界のマネーが集まりやすいというようなさまざまなメリットがあります。

ここ数十年、紆余曲折の結果、近年はアメリカではドル高の政策が基本となって進められております。そもそも日用生活品、日用家電、大衆自動車等は、付加価値が少なく、製造しても利益的には面白みがないと言った方がいいのではないかと思います。ですから、そのようなものは、生産は他の国に、それは中国であり、時には日本であるかもしれません。そのような政策を取っているところです。そうは言ってもアメリカでは、航空機や兵器など、常に時代の最先端の技術が必要なものは、しっかり製造して、りっぱ

な工業も国内にあるわけです。付け加えるならば、例えば原子力発電所を造る技術は、もはや技術的に見ると陳腐な技術と言ってもいいです。ハイテクノロジーか、ローテクノロジーかといえば、私はローテクノロジーだと思います。ですから、日本や韓国など、他の国でも十分造れるものですね。アメリカは、現状でも、あえてそれをやろうとはしません。

### 3. 自由貿易協定とTPPの動向

さて、トランプ大統領になりまして、各国と自由貿易協定の見直しということのを常に主張しているところなんです。例えば、カナダ、メキシコとのNAFTA・北米自由貿易協定は1994年の発効ですけれども、この再交渉を主張しております。さらに最近では、韓国との米韓FTAについて、これは2012年に発効しましたが、この見直しを要求しているところなんです。もちろん大統領就任になりますと、選挙中の公約であるTPPからの離脱を行い、現在は、日本と二国間の自由貿易協定を結ぼうかという希望を持っているようです。

自由貿易協定は、変化する各国の産業構造に合わせて、どちらかが勝ったかではなくギブ・アンド・テイクで、バランスを取って、全てウィン・ウィンとはいえませんが、少なくとも二国間で見たときはウィン・ウィンの結果を得るように、そのようなものです。日本の場合は、自動車の輸出をアメリカにということですけども、それに対してアメリカは、世界の農産物輸出国です。牛肉を中心に、日本はそれを受け入れようということがTPPにあったわけですけども、今のところ、もうそれはご破算になっています。当然、アメリカの農業業界から、トランプ大統領には厳しい抗議があるということになっております。

私は、あまり人を批判することは好きではないのですけれども、選挙中、また大統領就任後のこれを見てみますと、トランプ大統領は、自由貿易協定の本質を理解していないのではなかろうかというくらいは、やはり感じます。それは、とりもなおさず、経済の本質を十分理解していないのではないかと感じられるところです。これが改まるかということ、3年後には大統領選挙の再選がありますから、再選に向けてこれからの3年間は活動するわけですから、選挙中に言ってきたことを変えることは、まずないと思います。もし変えたとすれば、2期目に当選したあとになるのではなかろうかと思えます。日本にとっては、これから7年間、TPPを取り巻く国際貿易の中で、厳しい情勢でつきあっていかなければならないことになるかもしれません。

TPP、NAFTA等の自由貿易の推進ですが、冷静に考えますと、自由貿易の推進等を含めて一番恩恵を受けているのはどこの国かということ、世界の経済大国である米国が受けているといわれております。また、伝統的に共和党は、自由貿易の推進を主張しておりました。民主党に比べて。それが、今、トランプ大統領で180度違う方向に行っているということも、なかなか理解しがたいところです。

世界の自由貿易協定、経済連携協定には、TPPのように多国間で、マルチで協定を結ぶ場合もあれば、日本が得意とする、日本とオーストラリア、日本とチリ、日本とインドネシア、日本とベトナムのような経済連携協定を結んでいって、自由貿易を推進するという形もあります。今、世界では、200を超えて300になろうとする、二国間もしくは多国間の自由貿易協定が結ばれているところです。これを全て地図に書きますと、地図が見えなくなりますから、主要なものしか書かれておりませんが、そのようなことです。

さて、トランプ大統領の経済政策を考えるときに、自由貿易とは何かということ、もう少し掘り下げて考えたいと思います。そのために、TPPを例に取り上げてみたいと思います。TPPは、12か国で協議がなされたところです。日本は、まさに米国の誘いがあって、最後の12番目に重い腰を上げてTPPの

協議に参加しました。TPP、もしくは自由貿易の推進の本質といいますか、お互いの国がどのようなメリットを得るのだろうかというところを見てみたいと思います。TPPは自由貿易ですから、品目としては、あらゆるものが入ります。あらゆるもの話をしていると收拾がつかなくなりますから、ここでは分かりやすく、日本と米国、そして、農産品と工業製品の中でも自動車。この二つを取り上げて、自由貿易の日本におけるメリット、もしくはアメリカにおけるメリット、世界におけるメリットはどのようなことか、考えてみたいと思います。

まず、これは、各国が輸入品にかかる関税率の状況です。日本は、外国から入ってくる農産品に対して、加重平均で14.7%の関税率をかけております。米国は、外国から入ってくる農産品に対して4.1%です。大きな開きがあります。アメリカは世界一の農産物輸出国ですから、自分のところに入ってくるものはいいけれども、その代わり、自分の国から出ていく農産品は、「皆さん、しっかり買ってください」というスタンスです。これが、このような数値に出ています。なお、日本の農産品に対する関税率は、必ずしも高いとはいえません。カナダ、マレーシア、ベトナムなどを見ても、平均10%を超える関税率がありますから、いずれの国も、自国の農業をまず守るということからスタートしております。アメリカに次ぐ農産品輸出国であるオーストラリアでも、外国から来る農産品には余裕がありますから、「どうぞ、どうぞ」と安い関税率になっています。

次に、工業製品です。工業製品の中でも自動車を見てみましょう。日本は、外国から来る自動車に対しては、関税率は0.0です。これは、今に始まったことではありません。ずっと前からそうです。日本のスタンスとしては、外国から来る自動車は、関税率ゼロで「どうぞ、どうぞ」と。その代わり、日本の車も、関税率の低い形で「どうぞ買ってください」というスタンスです。それに対してアメリカは、2.5%。ゼロではありません。

この数値を比較して、分かりやすいと思うのですが、農産物の生産能力や生産における経済性などを取れば、アメリカの方が1枚も2枚も得意なわけですね。広い農地で、機械化して作りますから。それに対して自動車は、差は本来ないと思うのですが、2.5%ということは、分かりやすく勝ち負けで言いますと、自動車の生産能力というか、生産経済性は、日本はアメリカに勝っているわけですね。それが、このような数値になっているということです。しかし、このような壁をずっと作ったままでは、先ほど言いました世界の経済厚生という、共に発展しようということが阻害されます。それを打ち破っていくものが、自由貿易協定になるわけです。

では、TPPを例に、自由貿易がどんどん進んだ場合、各国の経済にどのようなプラスがあるか。そのプラスは、各国の国内の産業の状態によって当然異なってきます。これは日本の場合ですが、TPPがメリットになる産業を挙げます。左の方から縦に見てみますと、輸出品の関税の撤廃・軽減等の恩恵を受ける産業は、主に製造業です。その中でも、自動車、自動車部品、機械等になるわけですね。

もう一つ、日本におきまして、TPPを推進した場合にメリットを受ける産業があります。外国から入ってくる輸入品の中で、輸入農産物、食品の関税の撤廃・軽減の恩恵を受けるものは、主に食関連産業です。食関連産業は、農業を除くと言った方が明確になると思うのですが、そのようなところがメリットを受けます。まず、食品加工業は、原料が安く入ってきます。流通は、スーパーであり、町の小売店、食品を売るお店ですね。これは、安く入ってくる分、価格が安くなり、その分、消費者の購入のインセンティブを上げることができます。そして、外食、これはチェーン店、レストラン、おすし屋さん、町の飲食店、全て入ります。それから、観光業で、ホテル・旅館は食事を提供しますから、メリットを受けるといわれております。この二つが、TPPが発効した場合には、二つのトップランナーとして日本経済を引

っ張ってくれると期待していたところです。

なお、製造業といいましても、皆さんご存じのとおり、トヨタは、愛知県で車を全て作っているわけはありませんね。部品となりますと、中部地区を中心に日本全国、最初はねじから始まって、いろいろなアセンブリーまで含めて、いろいろな工場で作られて、最終的に自動車に組み立てられているということになります。それから、食関連産業は、食品加工は日本全国にあります。また、小売り、飲食店も日本全国にありますから、このようところが地域で振興して、中央のみならず、日本全体の産業の振興が期待されていたところです。

なお、T P Pの影響がある分野があります。農産物、食品の関税撤廃・軽減がされるということで、日本の農業、米、麦、牛肉、豚肉等は、やはり影響を受けます。その場合、国による対策をしっかりと取ることです。ですから、ある国が自由貿易に参加するということに、その影響を受ける分野に対しては、国による対策をしっかりと取ることが大切です。また、経済的なバランスで言えば、T P Pのメリットを受けける産業分野で大いに頑張ってもらって税収が上がれば、その一部をT P Pの影響を受ける分野にしっかりと厚く補償していくという形で、新しい日本の産業構造を作り上げていく。これが、政府の役割ではなかろうかと思います。

さて、今後の日米の中で、特に大きな懸案であったT P Pについて、少し整理しておきたいと思います。T P Pは、ほぼ絶望的だと思います。トランプ大統領は、離脱ということでサインしました。アメリカは、再交渉で、二国間協定のF T Aを新たに結ぼうということを目指しているところです。今後どうなるのか、なかなか先行きの見通しが厳しいところですが、二国間協定のF T Aが結ばれるという流れも、ひょっとしたら生じることになるかもしれません。

では、日米間の今後の展望についてですが、日本にとっては、アメリカとの関係が一番重要です。政治的にも、軍事的にも、経済的にも、日本にとって一番重要な国ではあると思います。そこで、今回は特に経済の面から日米間の関係を見ていくこととなりますけれども、一つの方法として、アメリカが離脱したからといってT P Pをすぐになくすわけではなく、一つの考え方として、T P Pを米国抜きで、11か国で締結するという考えも当然あります。ただ、貿易量で見ますと、T P Pの中で日本とアメリカは圧倒的に大きいわけです。ですから、アメリカのいないT P Pは、当初よりも大きな期待もできなくなってきます。

それから、日本やニュージーランドは、11か国で締結するという、過渡的な対策としてそれを主張しておりますが、マレーシアやベトナムが難色を示しております。日本以上にマレーシアやベトナムは、アメリカが参加するからT P Pに参加しようと、特にベトナムは、これは政治的な一つの見方になるかもしれませんが、T P Pに入ってアメリカの懐に入っていくって、これからベトナムの発展を図ろうという気概を感じるころなのです。米国がないT P Pは、マレーシアもそうですが、ベトナムも魅力を感じないのではないかと思います。また、実際の経済的な立場を見れば、理解できるところでございます。一部では、T P Pに中国が指導的な立場で加わり、締結させようという、ある意味ではアメリカに対する一つの対抗策ということで、そのような情報もあるところです。

先ほどから言うておりますように、アメリカが日米F T Aの締結を主張してきた場合、そして、それが結ばれるとなった場合ですが、そもそもT P Pは、中身をしっかりと見ていただくと、日本とアメリカ、日本とオーストラリアというように二国間の貿易協定がまずしっかりあって、あとは12か国共通のビジネスルールなどの共通ルールがあるという、2段階になっているわけです。ですから、トランプ大統領が主張している、「二国間でしっかり」と言いますが、T P Pそのものは二国間の貿易協定の積み重ね、集大成と理解するべきなのですが、ひょっとしたらそれも理解していなかったのかもしれませんが、

T P Pで既に合意している内容を土台にアメリカが主張してくるのであれば、それは若干のことで、その代わりにアメリカの農業に対する主張は、「少し引いてください」と、そして、バランスを取りましょうという形で、F T Aが結ばれる可能性もあると思っています。

では、アメリカのT P P離脱の影響ですけれども、一昨年、T P Pの大筋合意が達成された時に日本政府は、農業への対策ということで、補正予算と年が変わっての本予算でも、何千億という農業対策の予算をつけて執行したところですが、大きく予定が狂ったということになるかと思います。影響ですけれども、先ほど言いました自動車、機械産業、食関連産業等に影響があります。

ただし、影響は、限定的だといえるかと思います。なぜなら、T P Pが結ばれたら、結ばれたその年から急に貿易が増えるかということ、そのようなものでもございません。T P Pは、10年、20年かけてじっくり関連国の経済にプラスの影響を与えていく、本来はそのようなものなのです。例えば、日本から米国への自動車の関税率は、現行の2.5%を25年かけてなくそうとしています。25年かけるということは、平均して考えると2.5%を25で割ると0.1%です。ですから、すぐに大きく変わるものでもありません。そもそも関税率よりも、為替レートの変動の方が気になるところです。また、米国から日本への牛肉の関税率は、現行の38.5%を徐々に下げていき、16年目以降に9%。ですから、平均して1年間に2%弱ぐらい、少しずつ下げていこうということで、アメリカから入ってくる牛肉の関税率が来年からゼロになるというものでもなかったわけです。そのような意味で、影響は限定的と解釈すべきだと思います。

では、影響の大きい自動車産業にとって、もう少し細かく見てみたいと思います。トランプ大統領が常々主張していることは、「米国で売る自動車は、米国内で生産を」と言っています。アメリカ、カナダ、メキシコによる自由貿易協定であるNAFTAのメリットを活用して、メキシコで自動車生産を行うメーカーは結構多い状況です。日本のメーカーもそのような生産をしています。もちろんアメリカ国内でも作っております。日本の自動車メーカーの現状は企業ごとに異なりますけれども、T P P、更にはNAFTAとの関連で、日本の自動車メーカーと、サプライチェーンといいたましようか、協力会社等は、非常に関心の高いところだと思います。

日本の自動車産業への影響ですけれども、アメリカのT P Pの離脱は確かにマイナス要因です。それから、NAFTAの見直しの交渉はこの夏からやっと始まったばかりです。メキシコにおいては、日本の自動車メーカーや協力会社は、今後、米国の動向を見極めなければいけないと思います。地方の部品メーカーは、親会社がメキシコに行くということで、付いて行って工場を造るという話をいろいろところで聞いておりましたけれども、今、その多くがストップしているのが現状です。

逆に、トランプ大統領が常々言うておりますけれども、日本ではアメリカの車があまり売れていないので、「日本でもしっかり売ってください」と言っています。これからトランプ大統領は、日本にこのような圧力を増やしていくことになるかと思います。日本の場合は、狭い国土の中に多くの車が走りますから、安全の考え方から、かなり車に対して技術的に規制が厳しいものがあります。安全を確保するためのこの規制が貿易の阻害になっているという考えも、日本以外の国にはあります。この規制緩和ということも、常に要求されてくるかと思います。

もう一つ、われわれは日本にいと当たり前なのですけれども、日本の自動車メーカーは、その自動車製造会社の系列の販売店が、トヨタであればトヨタ、ホンダであればホンダの車を扱っています。アメリカに行くと、そのようなことはありません。日本の電機店と同じように考えれば理解しやすいでしょう。町々にたくさん自動車販売店がありますが、国内の自動車はもちろん、外国の自動車も含めて、ほとんどのメーカーの車を取り扱っています。アメリカの自動車会社が日本へ本格的に参入すると、販売店も作っ

ていくことから始めなければいけませんので、これも貿易の障壁になっているのではないかという指摘は、かねがねあるわけです。このようなところも変化していったら、これはあくまで仮の話ですが、強いトランプ大統領の圧力で、日本の販売店がアメリカの車を扱うという時代が来るかもしれません。

#### 4. 英国のEU離脱と日欧EPA

以上、日米の経済の現在の懸案、特にTPPを中心にお話ししました。ここで、今度は世界的な情勢の中で、ヨーロッパのお話をしたいと思います。一昨年のイギリスにおける国民投票により、イギリスは、EUから離脱することが決まり、現在、交渉が始まっております。日本経済への影響をまず考えてみたいと思います。2015年の日本からの輸出額に占める英国のシェアは1.7%で、EU全体では10.6%です。逆に日本への輸入総額に占める英国のシェアは1%で、EUから日本への輸出総額は、日本全体の輸入総額でいくと11.0%ということで、米国や中国に比べると規模は小さいです。ただし、日本の対外直接投資残高に占める英国のシェアは7%、逆に英国から日本への直接投資のシェアは7.7%で、イギリスのみならずEU全体でも言えることなのですけれども、日本と英国は、重要な投資先・投資元としての関係があるということです。これは、輸出・輸入量以上に重要な関係があるということ、理解していただけるかと思います。

次に、イギリスのEU離脱の日本経済への影響ですけれども、英国には、日本から1,000社以上の企業が進出しております。英国を欧州の橋頭堡としている企業も多く、これらの企業にとっては、今後の欧州戦略の見直しも必要であると思います。例えば、日産自動車、トヨタ自動車、ホンダの3社は、2015年の1年間に、イギリス国内で合わせて78万台余りの自動車を生産しました。これは、イギリス国内の全生産台数の半数近くに上っています。作られたものの多くはEU各国に輸出されているため、今後、イギリスのEU離脱の条件等によっては、直接大きな影響を受けるのではなかろうかと思えます。その他、例えば日立などは、イギリスに車両の工場を造って、イギリスを拠点に、もちろんイギリスにも売りますけれども、ヨーロッパにも鉄道車両を売っていくという戦略で、かなり力を入れているところです。

このように、イギリスのEU離脱によってどのような影響があるかということですが、イギリスを拠点にヨーロッパに、自動車なり、日本のメーカーの製造物を売ろうとした場合、英国とEUの間に関税がかかるようになれば、結果的にはコスト上昇につながります。また、イギリスのEU離脱という一つの混乱の中で、英国やEU諸国の競争力が低下しますと、結果的にはユーロ安になりますから、全体で見ると相対的な円高という状況に進んでいきます。それから、そもそも今は経済のグローバル化の中にありますから、EUの混乱、イギリスの混乱が世界経済に影響を与えていきますと、当然、世界経済の中にある日本も、その影響を受けます。このように、主に三つの点で、日本経済は影響を受けるということが十分考えられるところです。

次に、イギリスのEU離脱への、日本企業の対応策例です。ロンドンのシティはヨーロッパで一番の金融機関が集中している所ですが、今後、場合によっては、日本から進出している金融機関が、例えばドイツのフランクフルト等へ移転の可能性も十分あります。離脱交渉の内容によっては、真剣にこれを考えなければいけなくなるかもしれません。

また、新規に現地生産を目指す日本企業は、イギリスでの生産のメリットがあったわけですが、もしそれがEU離脱で失われるのであれば、現状の企業がそこから撤退することはすぐには大変でしょうけれども、新たに進出を目指していた企業は、それ以外の国、スペインやアイルランド等への進出を探っていくことも必要になるかと思えます。製造の拠点をイギリスに持っていない、ある意味ではヨーロッパにおけ



る支店といいたいでしょうか、そのようなものとしてイギリスに行っている企業も大変多いのですが、今後、企業のヨーロッパの拠点をデュッセルドルフやパリなどへ移転する可能性も十分ありますし、検討する必要があるかと思えます。

次に、ヨーロッパと日本との関係ですけれども、イギリスのEU離脱の他に、今年になりまして、日本とヨーロッパのEPA、経済連携協定の大枠合意がなされました。この日欧EPAは、2019年の発効を目指しております。皆さんご存じのとおり、イギリスも含めまして、現状ではEUは28か国、人口では約5億人です。そして、EUは日本にとって中国、米国に次いで3番目に貿易量の多い相手となります。そのような中で、このEPAは、日本とEUが二国間と言えるかどうかは別ですけれども、TPPのようなものと考えていただければ分かりやすいかと思えます。

日欧EPAでメリットを受ける日本の産業ですが、製造業で言いますと、自動車、機械、電機などです。伝統的に日本の場合は、自動車や機械が中心となり、先頭に立って工業製品を作り、海外に売って日本経済を引っ張っていくという図式がありましたが、やはりこの分野のメリットを受けます。さらに食関連産業、スーパー、コンビニ、小売店、レストラン、飲食店、食品加工、旅館・ホテル等もメリットを受けます。これは、先ほど申し上げましたように、EUから日本へ入ってくる農産物、食料品の関税が安くなりますから、食関連産業もメリットを受けるということです。また、アメリカの場合はありませんでしたが、日本へヨーロッパからのブランド品。ルイ・ヴィトンやエルメス、グッチなど、いろいろとあります。そのようなものも今後、関税が引き下げられ、安く入ってきますから、百貨店やブランドショップが安く提供できるということは、消費者、購買者に対する購入のインセンティブを与えることになりますから、メリットを受けますと思えます。

では、今後、日欧EPAが結ばれたときに、2019年には発効されるだろうということですが、どのぐらい関税の、もしくは関税率と言った方が正確かもしれませんが、撤廃・軽減が行われるかを見てみます。EU産のワインやチーズ、パスタ、チョコレート、菓子、豚肉、バッグ、革靴などの輸入関税が、撤廃もしくは削減されます。ワインにおいては、価格の15%、もしくは1リットル当たり125円のどちらかがかかっているわけですが、これも撤廃されます。豚肉は、低価格帯で、1kg当たり482円が50円以下になる見込みです。これも、日本人は結構豚肉を食べますし、影響は大きいかと思えます。それから、現行の関税率が最高の30%のバッグや革靴は、一定の期間後には撤廃になりますから、百貨店を含めて、ブランド品を売っている企業にはメリットになるかと思えます。なお、皆さんの中にはドイツ車に乗られている方がおられると思えますけれども、日本の外国からの車には関税率ゼロですから、残念ながら関税の観点から見ますとドイツ車は安くなりませんから、それは最初にお伝えしておきたいと思えます。

逆に、「日本からEUへの輸入品」と書いてありますが、「輸出品」と言った方が的確かもしれません。関税の撤廃・軽減についてですけれども、日本の自動車、家電、日本酒、和牛肉の関税が撤廃もしくは軽減されます。今、世界は日本食ブームで、特に和牛の生産は宮崎や鹿児島だけではありませんが、日本でも盛んに輸出用の飼育がされておりますけれども、これも増えていくかと思えます。それから、自動車に10%の関税がかかっておりますが、協定発効後7年をめどに撤廃されます。このスピードははるかにアメリカよりも早いですし、また、関税率が10%と高いものですから、この影響も非常に大きいと思えます。家電も、最大10%の関税が、ほぼ撤廃されます。これは、電機メーカーにメリットです。和食ブームで日本酒も売っていますが、関税が撤廃されますので、一層売れていくことになるかと思えます。

さて、EUの動向をここで整理しておきますと、EUの動向と日本企業の今後の課題・対策ですが、イギリスのEU離脱交渉の成り行きを見極めることが重要だと思えます。場合によっては、交渉が長引く可

能性があります。一つの考え方として、EUからイギリスが離脱したあと、EUとまた自由貿易協定を結べば、EUとイギリス間の関税が撤廃されれば、日本企業にとっては同じではないかという指摘もあります。ただ、EU側は強硬で、離脱するに当たって離脱がメリットになることは認めないという強い姿勢でいるところです。ですから、誇りあるイギリスでは、EU離脱の細かいことを交渉するのではなく、完全撤退を基本として、それから交渉を積み上げていくということも言っているところです。

経済のみならず、イギリスにとっては、イギリスという国のEU全体における位置づけといえましょうか、その重要性を、交渉の中で訴えているということも聞いています。例えばイギリスは、EUの軍事・平和、特にNATOにおける存在は非常に大きいですから、軍事的な同盟国であるイギリスに、EUはもっと目を広く見て離脱交渉をしましょうと、イギリスから圧力もかけているということも聞いています。ただ、なかなか先行きの見通しが見つからないということで、この状況を見極めて、日本企業は的確に対応したり、対策を取る必要があるかと思えます。

それから、日欧EPAの発効ですが、メリットを受ける産業は、地域産業を含めて多くの分野があります。2本柱は、やはり製造業であり、食関連産業なのですが、これの産業が適切な対応をしっかりとって、このメリットを享受できる準備を期待したいところです。

## 5. 日米経済対話の動向

さて、最後のパートとして、これからは、また日本とアメリカの話に戻ります。今後の日本と米国の経済に関する主張と動向を見ていきたいと思えます。トランプ大統領が誕生して、日本は、4月から日米経済対話を始めました。日本からは麻生副総理、アメリカのカウンターパートとしてペンス副大統領という形で、交渉が4月から始まったところです。

現在の日本と米国の経済に関する主張と動向ですが、貿易に関しては、米国がTPPを離脱しましたから、日本とFTA交渉をしたいということを盛んに主張しております。日本は、これは避けたいところで、できればTPPを生かしたいという考えがあります。また、対日貿易赤字を常に問題視しております。貿易の赤字だけを取り上げて議論することは、私は非常にナンセンスではないかと本当は思っておりますが、これはトランプ大統領が得意なところです。アメリカについて赤字のところを見つけて、それを引き出してきて常に相手を攻撃するというスタンスを取っておりますから、アメリカを説得して、もう少し広い目で、大きい目で、グローバルな目で世界経済を見てやっていきたいと思います。主張していくのではなかろうかと思えます。

それから、トランプ大統領は円安に対して不満を持っておりますけれども、日本政府は金利の誘導は確かにしておりますが、通貨の誘導はしていません。日銀は通貨の誘導は行っていないということをきっぱり主張しております。これは、日本政府は特にやっておりますが、トランプ大統領から見れば、円安はお気に召さないところがあるようです。

それから、「日本は構造改革を」ということですがけれども、アメリカから日本に対する構造改革要求は、日米の経済対話がいろいろな形で始まった時点から指摘されているところです。そして、経済協力ですけれども、トランプ大統領は、雇用の創出のために、日本に「アメリカに協力せよ」ということを盛んに言っております。そこで、日本政府は、アメリカが新幹線を導入するのであれば、円借款を与えるなど、何らかのメリットも加えて協力して、雇用も創出しましょうということは、かねがね言っているところです。

さて、4月から始まりました日米経済調和ですが、これは、いろいろな形で20年近く前から、形を問わなければそれよりももっと前から、両国の政府で行われてきたところです。その協議内容例を見てみまし

よう。毎年、日本からアメリカに対して、アメリカから日本に対して、お互いに「あなたの国では、このようにしたらいいのではないのでしょうか」という項目を出し合いますから、とてつもない項目になりますけれども、幾つかを挙げてみます。

食品の残留農薬基準の緩和については、常々アメリカが日本に対して要望しております。それから、日本では時間がかかっております医薬品の新薬登録の承認期間を短縮しましょうとアメリカが要望しています。アメリカは、新薬開発の盛んな国です。そして、医薬品認証で海外臨床データの活用ですが、独立国家の場合は、何かを認証する、特許を認めるといふときに、外国製品であっても日本国内で実験するなど、そのようなことを実際に要求しますから、難しいところではあります。ただ、医薬品は生命・医療に関係しますから、迅速な対応ができるようにということだと思います。また、通信事業者への競売方式を導入ということですが、今は東西に分かれたNTTですが、元々は電電公社が一つで通信事業を独占していました。分かりやすく申し上げますと。アメリカは、本当にたくさんの通信会社がありますから、日本でもそのような形で通信分野での公平な経済活動をということ。そして、互いに相手国に対する規制条項を撤廃してほしいということは、常々日本からアメリカ、アメリカからも日本に言われてきたところです。

その他、米国から日本への要望例を挙げてみますと、カルテルや談合への対応強化、規制緩和の推進、公共工事の官報の改善、自動車の市場開放の要求などは、過去10年、20年のマスコミの報道でもよく指摘されてきたところです。公共工事は、ある金額以上の場合には国際入札にしろということ、皆さん、官報を見られている方がおられると思いますが、時々英文ですらっと書いてあります。国の機関や都道府県などでは、ある金額以上は国際競争入札にしています。ただ、実際に、本気で外国から参加する企業はいないようですが、官報に必ず書いているということです。このような米国からの要望例に従って、今後、徐々に日本の企業もしくは業界の在り方も、変わっていくのではなかろうかと思う次第です。

今、4月から新たな形での日米経済対話が始まりました。分かりやすい言葉で言いますと、トランプ大統領の圧力、風圧は強い。そのようなことを踏まえて、米国からの要望が影響しているのではないかと、過去の事例を見てみましょう。1991年、持ち株会社が解禁されました。「何とかホールディングス」というものが増えてきましたけれども、これも、米国からの要望が影響しているといわれています。大規模小売店舗立地法が成立、健康保険における本人の3割負担、日本郵政公社が設立、製造業への労働者派遣の解禁、外国企業の日本企業の買収が容易にというような、商法の改正も含めて、かなり日本でも進み、企業の在り方、業界の在り方も変わってきたところです。このような変化は、皆さんも当然ご存じのとおりのことと思います。

## 6. 日米経済の展望と米国社会の理解

さて、ここで、アメリカの現在のトランプ政権のお話をしましたので、日本経済の影響予測を整理しておきたいと思います。今、トランプ大統領は、国内的にも対外的にも、さまざまな政治課題を抱えております。北朝鮮問題も非常に大きな問題の一つです。ただ、トランプ大統領が選出された共和党の伝統的な政策が遂行されれば、大企業優遇、強いアメリカの方向に進み、米国経済は好調になるでしょう。すなわちドル高・円安になり、米株高になります。世界の株は、地域で不景気にならない限り連動しますから、世界株高という方向に行くと思います。その結果、物が売れ、円安等により、TPP不発効の影響はあるものの、今後の日本経済は好調に進み、ひいては日本の地域産業、要するに日本全体が「めでたし、めでたし」という方向に行く可能性は十分あると思います。ただ、トランプ大統領の政策は、1月にスタートして10か月近くたちますけれども、まだまだ明確ではない部分があります。そのような意味で未知なとこ

ろがありますが、あえて理想的なことを言えば、このような方向に行く可能性はあるのではなかろうかと思えます。

ただし、アメリカの共和党の大統領が出てきた場合は、今話したような傾向になります。しかし、振り子の原理で、必ずアメリカの政治はバランスが取れています。米国内では、低所得者や有色人種の方々への政策が、例えば社会保障が後退しますから、1年後の中間選挙、3年後の次期大統領選挙ではどのような結果になるかということは、また別問題だと思えます。近年、クリントン大統領以降は、一旦大統領に当選すると2期務めて、そして、次は民主党から共和党、共和党から民主党、民主党から共和党という、振り子の変化が8年ごとに明確に起きておりますから、このような流れでアメリカの政治・経済を見ていくことが、日米間の経済を見通す一つの手掛かりになるかと思えます。

さて、トランプ大統領の展望ですけれども、いまだに政権中枢の主導権争いがあります。いわゆる親族派、選挙本部派、共和党本部から来た政策通の人たちと、大きく分けるとこの3種類ぐらいで、主導権争いが続いているのではなかろうかといわれています。また、多数の政治任用ポストが未決定で、国防省では、まだ2割しか決まっていなともいわれているところです。もちろん、先ほど言いましたように、経済では自由貿易協定の見直し、政治ではイスラム教徒に対する案件、軍事では北朝鮮、内政では人種対立などの問題に直面しているところです。

あまり控えめにしていますと本当のことが見えてこなくなりますので、遠慮なく申し上げますと、私は大統領選挙からこれまでのトランプ大統領の言動、発言、政策などを見ていますと、知識不足、判断能力不足のために、矛盾した発言や政治的・社会的に問題がある言動が多いと正直に言って思っています。これが今後どのように是正されていくかということ、期待しているところです。

ここで、今後日本国民は7年間ぐらいつきあっていかなければいけないかと思えますので、トランプ大統領についてお話しておきます。アメリカの大統領は、州知事や上院議員などの政治経験があるか、さもなければ軍人の経験があるか、いずれかが大統領になっておりました。しかし、トランプ大統領は、いずれの経験もない人で、経済界出身の方です。1946年生まれですから、現在71歳ということになります。ペンシルベニア大学経営学部卒業と、非常に優秀な大学の出身です。不動産業で、個人資産が45億ドルといわれております。アメリカと日本で資産の考え方が少し違いますから、45億ドルというと驚きませけれども、そのようにいわれているところです。なお、おじいさんの時代にドイツから移民でアメリカに来られたということで、戦前だと思えます。それから、保護貿易主義、白人至上主義、反イスラム教、タカ派外交、強いアメリカ、テロ対策強硬などが、政策の特色として挙げられるところです。

さて、今まで私どもは、アメリカと日本は非常に強いつながりがある国どうしですから、十分理解していたと思っていたのですけれども、トランプ大統領が出現して、やや驚いているところがあるかと思えます。トランプ大統領の政策、もしくは本質のようなところを、じっくり見通しを立てることは、日米の経済を考える上でも極めて重要ではなかろうかと思えますので、その基本になるような点を、少し指摘しておきたいと思えます。

最初に申し上げたいことは、私たちが日本にいて当たり前だと思っていることは、日本から一步出れば当たり前ではないということが国際社会だということですね。例えばアメリカでは、住民登録、いわゆる住民票や戸籍制度はありません。日本は戸籍制度も住民登録制度もしっかりとしておりますが、ありませんし、選挙人登録しなければ選挙権がありません。日本は住民登録しておりますから、選挙の時期になると、入場整理券という形で、投票券のようなものが黙っていても送られてきますが、そこまではやってくれません。また、選挙は、原則2年に一度しか行いません。大統領選挙も、上院は3分の1ずつ選挙しま

すけれども、州の上院・下院、地方自治体の首長・議員を集中して行います。この11月上旬にアメリカでも州知事選が二つの州でありましたから、全てではありませんが、原則は2年に一度まとめてしか行きません。このときに、議員や首長の選挙以外に、住民投票、本当に細かいことを、住民投票の賛成か、反対かも一緒にやります。

なぜかという、日本は何かあると頻繁に選挙しますけれども、それだけの行政面の基盤は、日本から見れば整備されていません。逆に言えば、アメリカは、常に社会は変化する、人も移動するということを前提にしているので、このような制度ではなからうかと思えます。そのどちらかが、活力を見いだせるか。日本の場合は、住所が変わったり、女性の方が結婚されたとなると、銀行の口座の名義を変えるととっても大変です。順番にやっていかなければいけません。そのような多くの煩わしさがありますけれども、アメリカでは、そのようなこともないと思えます。それが、逆に活力になっているかもしれません。

それから、あえて私がここで述べたいことは、私たちは「自由」というと何を想像するでしょうか。憲法でいわれるような高い理念での自由、職業選択の自由、出版の自由、言論の自由が大切な自由だと考えているかと思えますが、日本から一歩外へ出れば、最も大切な自由は、そのようなものではないと思っています。最も大切な自由とは、武力や威嚇によって服従させられたり、行動を制限されたりしないことです。これを理解していない限り、例えば9.11のテロの時に、アメリカの大統領、国民、軍は行動を起こしました。これは、決して報復や復讐とは言っていない。「自由への戦い」と言って行動を起こしています。この意味をしっかりと理解しないと、日本とアメリカのみならず、日本以外の国々のことが理解できないと思えます。

今、憲法改正の議論がなされておりますけれども、憲法改正の中で二つしっかりやってほしいことは、最も大切な自由を明確に明文化すること。もう一つは、「多様性」という言葉を認めるということを憲法の中に書くことです。このような言い方をすると語弊があるかもしれませんが、それ以外は、今のままでけっこうです。私は、政治的には中立ですが、そのように考えております。自由と多様性が、日本には残念ながら欠けております。憲法の中でも欠けているということは、国民の思想の中にも欠けている。いわんや、それがなければ、外国も理解できないと思えます。

また、アメリカの大統領選挙の結果で、日本ではほとんど報道されていませんけれども、一つ指摘しておきたいと思えます。白人の方々は、人口で60%ぐらいを占めておりますが、その多くはトランプ大統領に投票しています。逆に黒人の方々などいわゆる有色人種、カラードと呼ばれる方々は、多くはクリントン大統領に投票しております。ですから、日本ではあまり報道されませんが、共和党・民主党の政治的な対立というか、大統領選挙で明確になってくるのですが、人種間の争いもあるということです。黒人の方々は88%がクリントンさんですから、黒人の富裕層の方々がトランプ大統領に投票しているのかなという、これは、一つの私の勝手な推測です。

ただ、これがなぜ重要かといいますと、一つの人口的な統計予測では、2047年頃には白人と非白人の比率が逆転するといわれております。そのような逆転現象が起きた時に、何が起こるのでしょうか。南アフリカを考えてみましょう。民主主義を徹底して進めていきますと、数が政治を制します。今はアメリカでは基本的には白人の方々が政治経済の主導を持っておりますけれども、南アフリカのように、その立場が逆転するかもしれません。民主主義社会とは、そのようなものではないでしょうか。そのような可能性もあるかと思えます。

さて、次に自由の点ですけれども、もう一度ここで整理しておきます。米国や世界が求める最も大切な自由とは何かです。自由はいろいろなものがありますが、もう一度繰り返します、武力や威嚇によって服

従させられたり、行動を制限させられたりしないことです。アメリカの国歌の一節には、「弾丸振る戦いの庭に、頭を高く翻る堂々たる星条旗よ。おお、われらが旗のあるところ、自由と勇気、共にあれ」と。弾丸がある中で守るべき自由は、出版の自由でしょうか。もっと大切な自由を、日本以外の国々の人は自覚しています。フランス国歌の一節に、「自由よ、愛しき自由よ、なんじを守る者と共にいざ戦わん」。要するに、血を流して自由を得ようとしているわけです。

別にこれは、欧米諸国だけではありません。隣の中国の国歌の一節には、「起て、奴隷となるな。血と肉をもって築かん、良き国。われらが危機迫り来ぬ。今こそ戦う時は来ぬ」というようなことが、一節にあります。オリンピックなどで金メダルを取ると、国歌が流れますね。その国家の歌詞がこのようなものだという事、英語やフランス語、中国語で歌われてもなかなか理解できませんが、そのようなことが含まれているということも、皆さん、ご理解いただければと思います。

最後になりましたので、整理しておきます。日本企業の取るべき対策ですけれども、現時点でもトランプ政権はさまざまな不確定要因が多く、見通しを立てることは難しいと思います。就任当時、もしくは大統領選挙の時に、日本に対してアメリカの国が、「日本に駐留しているお金を全部払いなさい」など、いろいろな厳しい発言がありました。ただ、最近は、がらりと変わってきております。これは、やはり学習効果があったのではなかろうかと思えます。また、トランプ大統領の経済政策は強固な政治的主張が源にありますから、当面は経済学よりも、今、私が述べたような政治学から含めて分析していかなければ、トランプ大統領の経済政策は理解できないのではなかろうかと思えます。

それから、TPP発効による日本経済、産業経済へのプラス効果は、当面期待できません。むしろ、今後要求が強くなるとされる対日強硬策への備えが必要かと思えます。少なくともこれから7年間は、つきあっていかなければいけません。具体的には、自動車関連産業でメキシコへの進出などです。多くの企業は、TPPが発効する、NAFTAのメリットを最大限生かそうということでしたけれども、今、TPPは離脱、NAFTAは見直しということですから、この動向もしっかり見極めて、進出は親企業と相談しつつ、的確に見分けていくことも必要ではなかろうかと思えます。以上をもちまして、私の話を終えたいと思えます。どうも皆さん、ありがとうございました。

## 7. 質疑応答

司会 進藤様、貴重なご講演をありがとうございました。せっかくの機会でございますので、会場からご質問をお受けしたいと存じます。ご質問のある方は、挙手をお願いします。

質問者A 本日は、どうもありがとうございました。一つ質問ですけれども、先ほど何回か、7年間つきあっていかなければいけないというお話があったのですが、支持率も落ちている中で、次の選挙でトランプが勝つ確率は、それなりにあるとお考えなのでしょうか。

進藤 政治状況は、日本でも一寸先は暗闇ということで、経済の予測以上に難しいかもしれませんね。勝つ可能性はあります。逆に、勝たない可能性もあります。ただ、一つ申し上げておきますと、北朝鮮問題をこの3年間で解決できなければ、勝てないと思います。過去の例では、イラン革命で、イラン大使館にアメリカの大使館員が人質になりました。カーター大統領がその解決に失敗して、通常ですと現職の大統領は強いのですけれども、2期目はレーガンさんに敗れました。それから、お父さんのブッシュ大統領も、イラクに対する対応策が十分でなかったために、それが指摘されて、2期目はクリントン大統領に敗れま

した。

ですから、この3年間、北朝鮮問題で明確な結果を出せば、当選する可能性は高くなりますけれども、今のままいきますと、逆にマイナスという可能性が高いと思います。ただし、政治はいろいろな要素があります。ただ、オバマさんのおかげで経済は好調です。そのような意味で、半々ということにしておきたいと思います。

司会 よろしいでしょうか。その他にございませんでしょうか。

質問者B ご講演、ありがとうございます。自分が小さい時に、NHKのニュースなどで、日本車をアメリカ人がハンマーでたたくようなニュースがよくあって、そのあと日米構造協議が、1990年頃でしょうか、あったと思います。その当時と、今、日米経済対話が始まっているわけですが、どのようなところが違うのかということがもしあれば、教えていただければと思います。

進藤 そうですね。日本車にしても、日本のパソコン等の電気製品にしても、かなり厳しい反発を受けましたけれども、少なくともそのような状況は今ほとんどないと思います。ここ数十年の日米関係で、ある意味ではお互いの分業は、少しずつ成り立ってきているのではなかろうかと思います。アメリカでは、やはり大衆車といわれるような車は付加価値が少ないですから、本気で作っていないと思います。ただし、付加価値の高い車、もしくはアメリカでないと作れないような大型の車は作っていると思いますし、アメリカは軍事産業が非常に高いですから、軍需品については、日本はアメリカの武器を世界一買っておりますのでね。そのようなバランスが、ここ30年、40年ぐらいの歴史の中で、うまくでき上がってきているのではなかろうかと思います。

かつてアメリカが脅威に思ったような、安い品物が洪水のように外国から入ってくるという状況を指摘するならば、それは、今は中国の状況ではなかろうかと思います。もっとも、メキシコで生産されたものがアメリカに入ってきたり、貿易赤字が増えたといっても、実際にメキシコに行ってそれをコーディネートしたり、もしくは中国に行って中国の品物をアメリカに送っていたりするのは、実はアメリカの企業なのでですね。ですから、見かけの数値と実際は別です。ただ、選挙を戦っていく上では、一つの仮想敵のようなものを作って、あおっていく。これは、日本、アメリカ、世界のどこでも共通した手法ではなかろうかと思います。そのような意味ではトランプ大統領は、古典的というか、そのような手法をうまく使って、かなり支持を伸ばしたと思います。

例えば、アメリカの自動車会社は、確かに日本車が進出してうんぬんと言っておりますけれども、戦車や戦艦などに使うものは大型ですから、別にガソリンエンジンではなくても、重いディーゼルエンジンで十分なのです。戦車などに使うディーゼルエンジンは、乗用車やトラックの比ではなく、もっと大きなものを作りますから、そのような技術を持っているのはアメリカの自動車会社なのです。ですから、目に見えないところで、きちんと彼らもそれなりに製造し、仕事をやっています。失業者のようなものが映像に映ると「大変だな」と思いますけれども、日本と違ってアメリカの場合は、恒常的に数パーセントの失業者が出るような社会構造ですから、それをあえてマスコミが報道したりすると、「影響受けてるんだな」と思ってしまうところがあるのではなかろうかと、私は思います。

そうかといって、アメリカの主張も、やはりある程度聞いていかなければいけません。ですから、新幹線をアメリカに造るということに資金面でも技術面でも協力して、新幹線車両は向こうで全部造ればいい

と思います。その結果アメリカでさらなる雇用ができます。よろしいでしょうか。

質問者B ありがとうございます。

司会 他にございますか。

質問者C 北朝鮮の問題を聞きたいのですが、戦争を避けるためには、対話によって解決することが一番いいと思うのです。安倍総理、あるいはトランプ大統領は、強硬に策を講じているのですけれども、それに対して北朝鮮がかえって過剰に反応するということになる、どのような事態が生じるか分からない。そのときに、中国やロシアが仲介に立ってくれるのかということ、なかなか立ってくれそうもない。そうになると、日本の政府が、陰ではやっているかもしれませんが、何らかの形でやらないと、日本の国民の生命の安全や財産は守れないと思います。そこが、安倍内閣にとっても、トランプ政権にとっても極めて重要な気がしますが、そのあたりは、両国の動きはどのようになっているのでしょうか。

進藤 そうですね。私は、政治的に中立の立場でお話いたします。また、今回のアメリカもしくは日本の政府の対応についても、現在の北朝鮮についても、いろいろな見方があると思いますが、安倍総理にしても、トランプ大統領にしても、一見強気で見えるように見えますけれども、やはりそれは、対話の場に北朝鮮を持ってくる、対話で解決するための一つの方策ではなかろうかと理解しています。また、「対話」と言いますが、アメリカの対話というものは、北朝鮮から核兵器・弾道ミサイルの政策を除去するという、分かりやすく言えば、世界の脅威になるようなことを除くことです。その解決になるものは対話ですけれども、北朝鮮は常々、「核兵器・弾道ミサイルをなくせ」という交渉内容の対話は一切しないと最初から言っていますから、原則論だけでお互いに言い合っていると、対話はないと思います。

もう一つは、中国とロシアの存在です。ロシアの経済力にしても、軍事力にしてもかつてのようにアメリカに次ぐ2位ではなく、軍事力では世界の8位など、もっとそれよりも下かもしれません。核は持っておりますが、そのような国ですから、どれだけ力があるかわかりません。逆に中国と北朝鮮は、密接な関係があります。侵略を受けたら必ず助けるといような明確な軍事同盟は、北朝鮮と当時の中国、共産党と結ばれています。国際社会では台湾の国民党が代表になっていた時代ですけれども、軍事同盟を結んでおりますから、そのような意味でも、やはり中国の役割は大きいかと思います。ただ、中国は国内問題をたくさん抱えておりますから、習主席が全ての力を持っているといっても、なかなかそれが発揮できない状況です。14億人の国というものは、やはり大変だと思います。それは、私はひしひしと感じます。

そのような中で、解決ということですが、最近中国が、かつては非常に後ろ向きだったのですが、経済制裁をかなりやっておりますので、トランプ大統領が訪中した時に更にそれを強化していくような流れになっていきます、世界の経済制裁を受けることになり、これでは北朝鮮もやっつけず、何か新しい生きる道を探ろうとなった場合には、そこに対話の糸口があるかなと思っております。

ただ、一つ言えることは、日本の場合は北朝鮮から核ミサイルが飛んでくるかもしれないので、原子力発電所を狙われたら大変だから、原子力発電所を全て取っ払おうということを議論する人がいます。それはそれで、議論はけっこうですけれども、対外的な政治姿勢の場合は、国が存在するのは国土と主権と国民ですから、特に主権の部分では、「われわれは自由をしっかりと守るのだ」という強い意思を日本国民も常に外に出しておかないと、この東アジアの厳しい状況の中では、なかなかやっていけないのではないかと、



そのような時代が来たのではないかと、ふと思います。ただし、私は平和主義者ですので、最終的には平和のうちに解決することを願っております。答になったかどうか分かりませんが、以上でよろしいでしょうか。

司会 それでは、お話は尽きないようではありますが、予定の時間となりましたので、以上をもちまして、進藤様のご講演を終了させていただきます。進藤様、本日は、どうもありがとうございました。最後に、盛大な拍手を持って進藤様をお送りしたいと存じます。